

(様式1-2)

大崎市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月26日 設置の有無: 有

平成26年11月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	大崎市古川地域	市	市	直接	(11,600) 0	(11,600) 0	<0>	(11,600) 0	<0>	<0>	<0>	35,000	24 ~ 27	
2	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(建設)	大崎市鹿島台地 域・田尻地域	市	市	直接	(1,185,873) 0	(1,185,873) 0	<0>	(378,705) 0	(807,168) 0	<0>	1,185,873	24 ~ 25		
3	D - 20 - 1	都市防災総合推進事業	大崎市古川地域	市	市	直接	(36,000) 0	(36,000) 0	<0>	(36,000) 0	<0>	<0>	36,000	24 ~ 24		
4	C - 1 - 1	地域資源利活用施設整備事業(用地造成)	大崎市古川地域	市	市	直接	(35,000) 0	(35,000) 0	<0>	(35,000) 0	<0>	<0>	35,000	24 ~ 24		
5	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業(買い取り)	大崎市古川地域	市	市	直接	(3,802,000) 0	(3,802,000) 0	<0>	(3,111,000) 0	(691,000) 0	<0>	3,802,000	24 ~ 26		
6	C - 4 - 1	地域資源利活用施設整備事業(施設整備)	大崎市古川地域	県	市	間接	(1,209,300) 0	(1,209,300) 0	<0>	(110,000) 0	(1,099,300) 0	<0>	1,209,300	24 ~ 25		
7	◆ D - 4 - 2 - 1	災害公営住宅外構整備事業	大崎市古川地域	市	市	直接	(58,708) 0	(58,708) 0	<0>	(52,784) 0	(5,924) 0	<0>	58,708	25 ~ 26		
8	◆ D - 4 - 2 - 2	ふれあい広場整備事業	大崎市古川地域	市	市	直接	(71,718) 0	(71,718) 0	<0>	(71,718) 0	<0>	<0>	71,718	25 ~ 25		
9	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅外構整備事業(建設)	大崎市古川地域	市	市	直接	(19,245) 0	(19,245) 0	<0>	(19,245) 0	<0>	<0>	19,245	25 ~ 25		
10	◆ C - 4 - 1 - 1	地域資源利活用施設整備事業(荷受機材整備)	大崎市古川地域	市	市	直接	(3,194) 0	(3,194) 0	<0>	(3,194) 0	<0>	<0>	6,389	26 ~ 26		
11	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	大崎市古川地 区・鹿島台地 域・田尻地域	市	市	直接	(0) 307,911	(0) 307,911	<0>	(0) 57,844	(0) 250,067	<0>	1,529,218	26 ~ 32		
12	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低廉化事業	大崎市古川地 区・鹿島台地 域・田尻地域	市	市	直接	(0) 39,292	(0) 39,292	<0>	(0) 7,365	(0) 31,927	<0>	197,568	26 ~ 32		
13	-						(0) 0	(0) 0	<0>	<0>	<0>	<0>		~		
合 計							(6,432,638) 347,203	(6,432,638) 347,203	(0) 0	(571,305) 0	(5,161,215) 0	(700,118) 65,209	(0) 281,994			
(うち市町村交付分)							(5,223,338) 347,203	(5,223,338) 347,203	(0) 0	(461,305) 0	(4,061,915) 0	(700,118) 65,209	(0) 281,994			
(うち県交付分)							(1,209,300) 0	(1,209,300) 0	(0) 0	(110,000) 0	(1,099,300) 0	(0) 0	(0) 0			
(うち基幹事業)							(6,279,773) 347,203	(6,279,773) 347,203	(0) 0	(571,305) 0	(5,017,468) 0	(691,000) 65,209	(0) 281,994			
(うち効果促進事業等)							(152,865) 0	(152,865) 0	(0) 0	(0) 0	(143,747) 0	(9,118) 0	(0) 0			

(単位:千円)

(様式 1-3)

大崎市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.		事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業		事業番号	D-5-1																												
交付団体	大崎市		事業実施主体 (直接/間接)		大崎市																													
総交付対象事業費	307,911 (千円)		全体事業費		1,529,218 (千円)																													
事業概要																																		
災害公営住宅の家賃の低廉化に係る事業を行う。																																		
平成 26 年度事業対象件数 103 戸 対象事業費 57,844 千円																																		
平成 27 年度事業対象件数 170 戸 対象事業費 250,067 千円																																		
【大崎市震災復興計画の位置づけ】																																		
1) 生き生きとした暮らしの再建 1) 被災者の生活再建支援 ③市営住宅の整備																																		
・仮設住宅の退去時期となる 2~3 年後を目標とするため、市営住宅として必要戸数を確保します。																																		
当面の事業概要																																		
<平成 25 年度>																																		
入居者の決定																																		
災害公営住宅の完成に合わせ、入居者を募集し、優先順位の高い方から入居者を決定していく。																																		
平成 26 年 2 月 優先順位 1 位の募集・受付 平成 26 年 3 月 優先順位 2 位の募集・受付																																		
<平成 26 年度>																																		
平成 26 年 4 月 優先順位 3 位の募集・受付 平成 26 年 6 月以降 通常募集																																		
<table border="1"><thead><tr><th>住宅名</th><th>対象戸数</th><th>入居時期</th><th>対象月数</th></tr></thead><tbody><tr><td>古川七日町</td><td>30</td><td>平成 27 年 1 月</td><td>3</td></tr><tr><td>古川駅東</td><td>35</td><td>平成 26 年 1 1 月</td><td>5</td></tr><tr><td>古川駅前大通</td><td>35</td><td>平成 26 年 1 1 月</td><td>5</td></tr><tr><td>田尻沼部</td><td>3</td><td>平成 26 年 9 月</td><td>7</td></tr></tbody></table>							住宅名	対象戸数	入居時期	対象月数	古川七日町	30	平成 27 年 1 月	3	古川駅東	35	平成 26 年 1 1 月	5	古川駅前大通	35	平成 26 年 1 1 月	5	田尻沼部	3	平成 26 年 9 月	7								
住宅名	対象戸数	入居時期	対象月数																															
古川七日町	30	平成 27 年 1 月	3																															
古川駅東	35	平成 26 年 1 1 月	5																															
古川駅前大通	35	平成 26 年 1 1 月	5																															
田尻沼部	3	平成 26 年 9 月	7																															
<平成 27 年度>																																		
全戸完成に伴い、災害公営住宅の入居者を対象とする。																																		
<table border="1"><thead><tr><th>住宅名</th><th>対象戸数</th><th>入居時期</th><th>対象月数</th></tr></thead><tbody><tr><td>古川七日町</td><td>30</td><td>平成 27 年 1 月</td><td>12</td></tr><tr><td>古川駅東</td><td>35</td><td>平成 26 年 1 1 月</td><td>12</td></tr><tr><td>古川駅前大通</td><td>35</td><td>平成 26 年 1 1 月</td><td>12</td></tr><tr><td>古川十日町</td><td>20</td><td>平成 27 年 4 月</td><td>12</td></tr><tr><td>鹿島台鈴掛</td><td>45</td><td>平成 27 年 4 月</td><td>12</td></tr><tr><td>田尻沼部</td><td>5</td><td>平成 26 年 9 月</td><td>12</td></tr></tbody></table>							住宅名	対象戸数	入居時期	対象月数	古川七日町	30	平成 27 年 1 月	12	古川駅東	35	平成 26 年 1 1 月	12	古川駅前大通	35	平成 26 年 1 1 月	12	古川十日町	20	平成 27 年 4 月	12	鹿島台鈴掛	45	平成 27 年 4 月	12	田尻沼部	5	平成 26 年 9 月	12
住宅名	対象戸数	入居時期	対象月数																															
古川七日町	30	平成 27 年 1 月	12																															
古川駅東	35	平成 26 年 1 1 月	12																															
古川駅前大通	35	平成 26 年 1 1 月	12																															
古川十日町	20	平成 27 年 4 月	12																															
鹿島台鈴掛	45	平成 27 年 4 月	12																															
田尻沼部	5	平成 26 年 9 月	12																															
被災者が災害公営住宅に入居することにより、入居者の家賃負担を軽減し本来入居者が負担する金額の差額の支援を行う。また、その基準負担額は、入居者の収入・住宅の立地・規模・経過年数によって決定され、対象となる住宅も収入が 158 千円以下の被災者が入居している住宅となる。																																		

東日本大震災の被害との関係

本市において、被災した家屋は、全壊 583 世帯、大規模半壊 232 世帯、半壊 2,177 世帯の合計 2,992 世帯となっており、前回申請以降の判明分を含めた応急仮設住宅（民間借り上げ民間賃貸住宅、公営住宅）入居世帯数は 390 世帯となっており、うち 320 世帯が古川地域内となっている。（参考：松山地域 21 世帯、三本木地域 6 世帯、鹿島台地域 29 世帯、岩出山地域 4 世帯、鳴子地域 9 世帯、田尻 1 世帯）

応急仮設住宅の入居期間が内陸部では本市だけが認められ、1 年延長の 5 年となったが、大崎市にある上記応急仮設住宅には、他市からの入居者が 287 世帯となっており、また震災後 3 年を経過して被災者が退去後を見据えて住宅問題の不安を抱えることのないよう、引き続き本事業の重要性を踏まえながら、低廉な家賃で住宅を提供し、生活再建を支援するものである。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

災害公営住宅整備事業

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

大崎市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.		事業名	東日本大震災特別家賃低減事業		事業番号	D-6-1
交付団体		大崎市	事業実施主体 (直接/間接)		大崎市	
総交付対象事業費		39,292 (千円)	全体事業費		197,568 (千円)	
事業概要						
災害公営住宅の建設に伴い、入居者のうち特に住宅に困窮する低額所得者に対し、居住の安定確保を図る目的のため、家賃の減額を実施するものである。						
平成 26 年度事業対象予定件数		103 戸	対象事業費		7,365 千円	
平成 27 年度事業対象予定件数		170 戸	対象事業費		31,927 千円	
【大崎市震災復興計画の位置づけ】						
1) 生き生きとした暮らしの再建 1) 被災者の生活再建支援 ③市営住宅の整備 ・仮設住宅の退去時期となる 2~3 年後を目標とするため、市営住宅として必要戸数を確保します。						
当面の事業概要						
<平成 25 年度>						
入居者の決定						
災害公営住宅の完成に合わせ、入居者を募集し、優先順位の高い方から入居者を決定していく。						
平成 26 年 2 月 優先順位 1 位の募集・受付 平成 26 年 3 月 優先順位 2 位の募集・受付						
<平成 26 年度>						
平成 26 年 4 月 優先順位 3 位の募集・受付 平成 26 年 6 月以降 通常募集						
		住宅名	対象戸数	入居時期	対象月数	
		古川七日町	30	平成 27 年 1 月	3	
		古川駅東	35	平成 26 年 11 月	5	
		古川駅前大通り	35	平成 26 年 11 月	5	
		田尻沼部	3	平成 26 年 9 月	7	
入居開始に伴う特別家賃低減措置 (平成 26 年 9 月~平成 27 年 3 月)						
<平成 27 年度>						
全戸完成に伴い、災害公営住宅の入居者を対象とする。						
		住宅名	対象戸数	入居時期	対象月数	
		古川七日町	30	平成 27 年 1 月	12	
		古川駅東	35	平成 26 年 11 月	12	
		古川駅前大通り	35	平成 26 年 11 月	12	
		古川十日町	20	平成 27 年 4 月	12	
		鹿島台鈴掛	45	平成 27 年 4 月	12	
		田尻沼部	5	平成 26 年 9 月	12	

特別家賃低減措置（平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月）
 東日本大震災の被災者のうち、特に低所得な入居者の家賃負担について更に軽減する。
 対象となるのは、収入 8 万円以下の被災者が入居している災害公営住宅で、入居者負担基準額と特定入居者負担基準額の差額が対象となる。
 この特定入居者負担基準額は特に収入の低い方を対象に、入居者負担基準額から更なる減額家賃を設定となる。

東日本大震災の被害との関係

本市において、被災した家屋は、全壊 583 世帯、大規模半壊 232 世帯、半壊 2,177 世帯の合計 2,992 世帯となっており、前回申請以降の判明分を含めた応急仮設住宅（民間借り上げ民間賃貸住宅、公営時住宅）入居世帯数は 390 世帯となっており、うち 320 世帯が古川地域内となっている。（参考：松山地域 21 世帯、三本木地域 6 世帯、鹿島台地域 29 世帯、岩出山地域 4 世帯、鳴子地域 9 世帯、田尻 1 世帯）
 応急仮設住宅の入居期間が内陸部では本市だけが認められ、1 年延長の 5 年となったが、大崎市にある上記応急仮設住宅には、他市からの入居者が 237 世帯となっており、また震災後 3 年を経過して被災者が退去後を見据えて住宅問題の不安を抱えることのないよう、引き続き本事業の重要性を踏まえながら、低廉な家賃で住宅を提供し、生活再建を支援するものである。
 ※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

災害公営住宅整備事業

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

(様式1-4)

大崎市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
5	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業(買い取り)	大崎市古川地 域	市	市	直接	3/4	(691,000) 0 <691,000>	(691,000) 0 <691,000>	(604,625) 0 <604,625>			
7	◆ D - 4 - 2 - 1	災害公営住宅外構整備事業	大崎市古川地 域	市	市	直接	4/5	(5,924) 0 <5,924>	(5,924) 0 <5,924>	(4,739) 0 <4,739>			
11	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	大崎市古川地 区・鹿島台地 域・田尻地域	市	市	直接	3/4	(0) 57,844 <57,844>	(0) 57,844 <57,844>	(0) 50,613 <50,613>			
12	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	大崎市古川地 区・鹿島台地 域・田尻地域	市	市	直接	1/2	(0) 7,365 <7,365>	(0) 7,365 <7,365>	(0) 5,523 <5,523>			
							合計額	(696,924) 65,209 <762,133>	(696,924) 65,209 <762,133>	(609,364) 56,136 <665,500>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

(様式1-4)

大崎市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	大崎市古川地区・鹿島台地域・田尻地域	市	市	直接	3/4	(0) 250,067 <250,067>	(0) 250,067 <250,067>	(0) 218,808 <218,808>			
12	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低廉化事業	大崎市古川地区・鹿島台地域・田尻地域	市	市	直接	1/2	(0) 31,927 <31,927>	(0) 31,927 <31,927>	(0) 23,945 <23,945>			
							合計額	(0) 281,994 <281,994>	(0) 281,994 <281,994>	(0) 242,753 <242,753>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	